

平成 14 年 3 月期

中間決算短信 ( 連結 )

平成 13 年 11 月 29 日

上場会社名 株式会社 音通  
 コード番号 7647  
 問合せ先 責任者役職名 代表取締役副社長  
 氏 名 仲川 進

上場取引所 大阪新市場  
 本社所在都道府県 大阪府

TEL (0726) 96-9100

連結決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 29 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 9 月中間期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月期	3,331	35.6	27	34.1	8	-
12 年 9 月期	2,456	-	41	-	12	-
13 年 3 月期	5,473	7.8	115	28.9	50	56.7

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 9 月期	9	238.9	1.88	-	-	-
12 年 9 月期	4	-	0.83	-	-	-
13 年 3 月期	23	64.1	4.65	-	-	-

(注) 持分法投資損益 平成 13 年 9 月中間期 - 平成 12 年 9 月中間期 - 平成 13 年 3 月期 -  
 期中平均株式数 (連結) 平成 13 年 9 月中間期 5,235,000 株 平成 12 年 9 月中間期 4,985,000 株  
 平成 13 年 3 月期 5,109,658 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月期	5,131	606	11.8	115. 85
12 年 9 月期	3,588	595	16.6	113. 72
13 年 3 月期	3,684	614	16.7	117. 47

(注) 期末発行済株式数 (連結) 平成 13 年 9 月中間期 5,235,000 株 平成 12 年 9 月中間期 5,235,000 株  
 平成 13 年 3 月期 5,235,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月期	161	475	687	572
12 年 9 月期	7	216	803	756
13 年 3 月期	25	680	691	198

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	9,463	141	82

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 15 円 66 銭

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社2社（株式会社サンフレア、株式会社ハブ・ア・グッド）で構成され、その主な業務内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

当社は、カラオケボックス等にカラオケ各種機器の販売と、機器賃貸および、カラオケ関連商品販売し、また、ゲームソフト販売店舗（1店舗）の経営を行っております。

株式会社サンフレアはセル店ルート用コンパクトディスクを取扱い、レンタルルート以外へのコンパクトディスクの販売を行っております。

また、その他事業部門として、高級パンの卸販売を行っております。

株式会社サンフレアの新規事業として展開している100円ショップFLEET'Sの事業は直営店が6店舗となり、食料品・生活雑貨小売事業部門として区分しております。

株式会社ハブ・ア・グッドは、当社のオーディオ・ビジュアル商品販売事業部門を分割し、平成13年9月1日付けで、株式会社明響社との折半出資による共同新設分割による合弁会社として設立いたしました。

同社は、レンタル店ルートにレンタル用コンパクトディスク、ビデオソフト、ブランクテープ、中古コンパクトディスク等の販売を、継承しております。

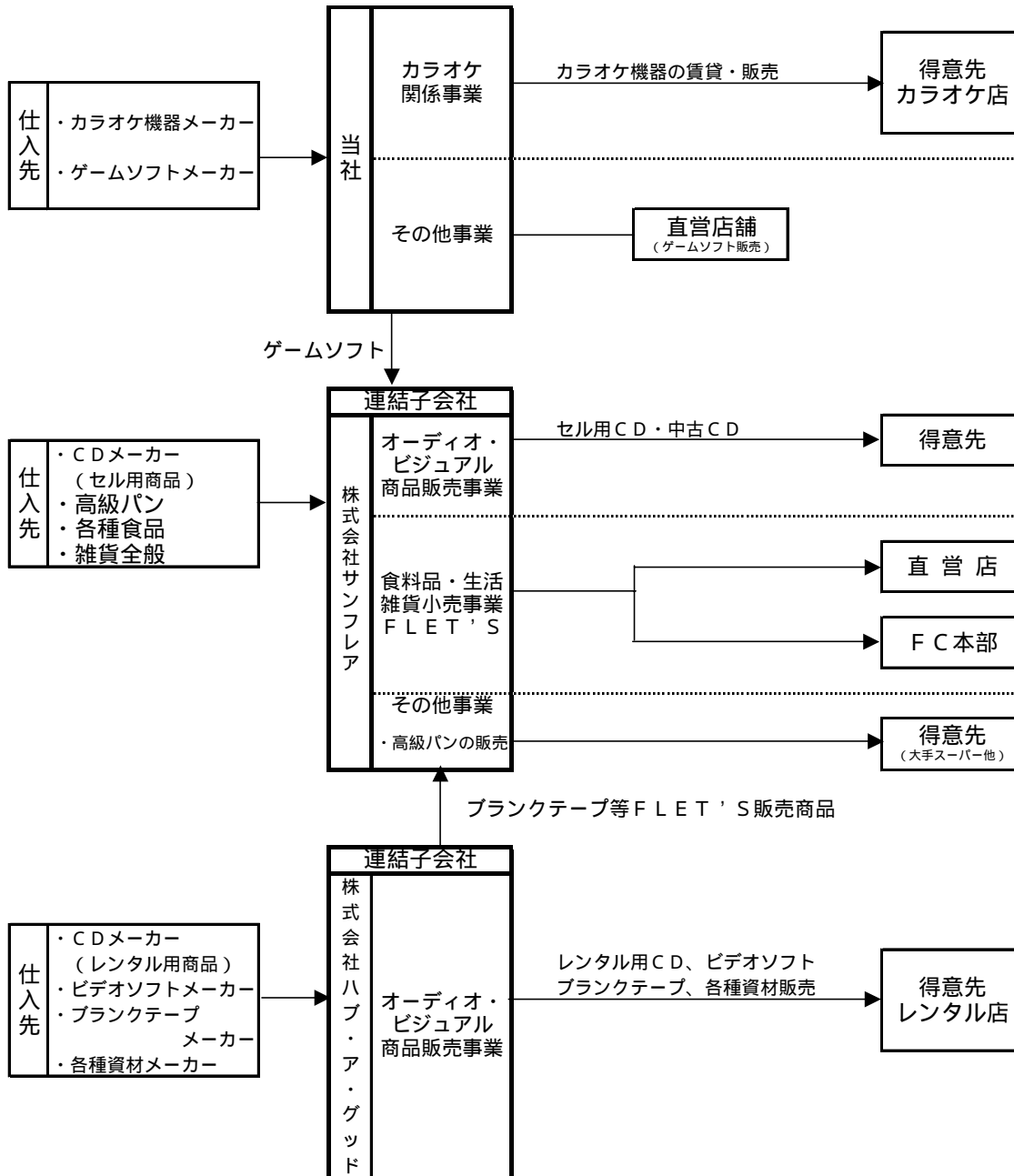
当社は、株式会社サンフレアにゲームソフトを販売しております。

また、株式会社ハブ・ア・グッドの管理部門（経理、総務部門）の業務を受託しております。

株式会社サンフレアは株式会社ハブ・ア・グッドより、FLEET'S各店が販売するオーディオ、ビデオのブランクテープ等を購入しております。

事業の系統図は次ページのとおりであります。

事業系統図



注 当社のオーディオビジュアル商品販売事業部門と、株式会社明響社の当該事業部門を分割し、両社が折半出資による合弁会社、株式会社をハブ・ア・グッドを平成13年9月1日付けで設立し、当社の連結子会社となりました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「エンターテインメントはゆとりを創造するツールである」という信念のもと、社会の価値変化に対し、常に客観的な情報収集と分析を行い、エンターテインメントビジネスで社会に「ゆとりの創造」を提案し、「株主」、「取引先」、「従業員」等、当社を取り巻く人々の信頼と期待にこたえるべく、最善の努力を続けております。

また、グループ全体で100円ショップ「FLEET'S」、DVDショップの展開に注力し、ダイレクトマーケットに本格的に参入し、経営基盤をより強固なものとするために、積極的に活動しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主各位への利益還元を、経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。

こうした認識のもと、利益配分につきましては業績動向や経営環境等を勘案し、長期安定的に、かつ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金は、強固な財務体質の確立と経営基盤の強化安定を図るべく充実に努めるとともに、その活用については長期的展望に立ち、業績の拡大とより強固な体力と収益力の高い企業となるよう、経営体質改善に取り組んでまいります。

### (3) 中期的な経営戦略

当社は戦略として、個人消費の落ち込み等、長引く不況のなか、徹底したローコスト効率経営を目指し、より強固な体力と収益力のある企業体質の確立に努めてまいりました。

今後につきましては、業界再編のリーダーとなり、トップシェアの獲得を目指していく所存であります。

オーディオ・ビジュアル商品販売事業部門につきましては、当該部門を分割し、株式会社明響社との合併会社を平成13年9月1日付けで設立し、新規販売チャンネルの開拓、多様化の一層の推進、さらなる業務の高効率化と高収益力を実現し、業界トップシェアの獲得を目指します。

連結子会社である株式会社サンフレアにおける、食料品、雑貨を中心とした総合100円ショップ「FLEET'S」事業は直営店6店舗となりましたが、今後も直営店舗の増店およびFC店の開拓を積極的に展開し、当社における事業の柱に育てていく所存であります。

当社は変革と競争の激しい時代を、経営基盤の安定充実をはかり、業界における存在感を更に高め、株主各位のご期待に応えていく所存であります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当中間期のわが国の経済情勢は、株式市場の低迷、雇用環境、個人消費の一層の冷え込み等、マイナスの状況下であり、コンパクトディスク業界におきましても、依然厳しい経営環境が続いております。

##### 1. オーディオ・ビジュアル商品販売事業部門

主力であるレンタル店ルートに対しては新規取引店、有力お取引様との新規取引の開始に努力を続けておりますが、レンタル業界全体の店舗数減少等の影響を引き続き反映し、当社の取引店舗数も若干減少し、売上高2億1千万円(前年同期比3.1%減)となり、営業利益1億6千万円(前年同期比82.2%減)に終わりました。

##### 2. カラオケ関係事業部門

当部門におきましては、機器賃貸単価の減少が依然続いており、ナイト市場におきましても、マーケットの縮小、単価の低下が見られ前年の台数を確保することが出来ない結果となり、売上高は1億5千7百万円(前年同期比15.6%減)、営業利益5千1百万円(前年同期比70%増)となりました。

##### 3. 食料品・生活雑貨小売事業(FLEET'S)部門

当部門は、子会社である株式会社サンフレアにおいて、食料品、雑貨を中心とした総合100円ショップ事業を平成12年9月よりスタートさせております。ユーザーニーズにマッチングしたこのビジネスは、スタートよりお客様の評判もよく好調に推移し、現在直営店6店(札幌市2店舗、大阪府4店舗)を運営し、売上高9億9千7百万円を計上しております。

##### 4. その他事業部門

当部門はインショップ形式で運営しているテレビゲームソフト店舗の売上、その他の売上をあわせて6千7百万円(前年同期比28.7%減)、営業利益8百万円(前年同期比27.3%減)に終わりました。

以上の結果、当中間期の売上高は33億3千1百万円(前年同期比35.6%増)となりました。

一方、利益面におきましては、合理化の徹底を推進し、ローコストで高効率な経営を推進しておりますが、連結子会社の株式会社ハブ・ア・グッドの新設、連結子会社の株式会社サンフレアでの新規事業であるFLEET'S直営店の出店等による経費増大があり、営業利益は2千7百万円(前年同期比34.1%減) 経常利益は8百万円(前年同期比166.7%減)、中間純利益は9百万円(前年同期比125.0%増)に終わりました。

#### (2) 次期の見通し

経営環境の好転、個人消費の回復には、なお相当の期間を要すると判断され、さらなる経営基盤の充実に努めてまいりました。

平成13年9月1日に株式会社明響社との折半出資による共同新設分割による新会社を設立し、スケールメリットによる経費節減等、高効率化の実現、収益の安定維持へ向けてスタートいたしました。

2社の培ってきたノウハウを100%発揮し有力取引先様との新規取引開始に全力で活動を展開するとともに、業界再編のリーダとなり、トップシェアを実現させる所存であります。

また100円ショップ「FLEET'S」の直営店の増店、FC店の積極的な開発、魅力ある店舗とするための複合化店舗の出店等を推進いたします。

これらの施策により平成14年3月期における業績予想につきましては、売上高9億4千3百万円(前期比72.9%増)、経常利益1億4千1百万円(前期比182%増)、当期利益8千2百万円(前期比256.5%)を予想しております。

4. 比較中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1. 現金及び預金	1,310,054		1,547,787		867,785	
2. 受取手形及び売掛金	631,374		898,030		730,413	
3. 有価証券			30,002			
4. 棚卸資産	326,903		493,205		388,394	
5. 繰延税金資産	9,435		13,324		82	
6. その他	42,261		96,264		152,148	
7. 貸倒引当金	3,046		2,793		3,926	
流動資産合計	2,316,983	64.6	3,075,821	59.9	2,134,898	58.0
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 貸貸用資産	253,861		191,771		204,672	
(2) 建物及び構築物	153,716		342,246		337,334	
(3) 土地	329,056		329,056		329,056	
(4) その他	35,852		151,705		57,220	
有形固定資産合計	772,487	21.5	1,014,779	19.8	928,283	25.2
2. 無形固定資産	4,407	0.1	4,107	0.1	4,257	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 差入保証金	344,628		774,842		398,807	
(2) 繰延税金資産	2,781		361		2,660	
(3) その他	135,830		254,089		207,863	
(4) 貸倒引当金	3,991		5,494		4,413	
投資その他資産合計	479,249	13.4	1,023,798	19.9	604,918	16.4
固定資産合計	1,256,143	35.0	2,042,684	39.8	1,537,459	41.7
・繰延資産						
1. 新株発行費	14,896		13,273		12,405	
繰延資産合計	14,896	0.4	13,273	0.3	12,405	0.3
資 産 合 計	3,588,023	100.0	5,131,780	100.0	3,684,763	100.0

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
.流動負債						
1.支払手形及び買掛金	401,778		793,935		594,571	
2.短期借入金	810,435		712,800		593,337	
3.一年内返済予定の長期借入金	345,299		643,020		466,322	
4.未払金	44,182		120,380		39,965	
5.一年内支払予定の長期割賦未払金	160,455		125,657		137,385	
6.未払法人税等	10,373		11,289		4,255	
7.賞与引当金	12,640		11,364		8,784	
8.その他	22,187		24,236		25,640	
流動負債合計	1,807,352	50.4	2,442,684	47.6	1,870,260	50.8
.固定負債						
1.長期借入金	950,080		1,308,847		994,568	
2.長期割賦未払金	203,024		146,811		170,720	
3.退職給付引当金	4,389		5,093		3,487	
4.連結調整勘定			8,799			
5.繰延税金負債			9,654			
6.その他	27,850		65,580		30,750	
固定負債合計	1,185,344	33.0	1,544,785	30.1	1,199,526	32.5
負債合計	2,992,697	83.4	3,987,470	77.7	3,069,787	83.3
(少数株主持分)						
少数株主持分			537,821	10.5		
(資本の部)						
.資本金	297,750	8.3	297,750	5.8	297,750	8.1
.資本準備金	176,250	4.9	176,250	3.4	176,250	4.8
.連結剰余金	121,325	3.4	132,488	2.6	140,976	3.8
資本合計	595,325	16.6	606,488	11.8	614,976	16.7
負債、少数株主持分及び資本合計	3,588,023	100.0	5,131,780	100.0	3,684,763	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
. 売上高	2,456,359	100.0	3,331,362	100.0	5,473,798	100.0
. 売上原価	2,026,618	82.5	2,777,349	83.4	4,459,498	81.5
売上総利益	429,740	17.5	554,012	16.6	1,014,300	18.5
. 販売費及び一般管理費	388,312	15.8	526,128	15.8	899,002	16.4
営業利益	41,428	1.7	27,883	0.8	115,297	2.1
. 営業外収益	5,689	0.2	5,020	0.2	11,026	0.2
. 営業外費用	35,031	1.4	41,572	1.3	76,147	1.4
経常利益又は経常損失( )	12,086	0.5	8,668	0.3	50,175	0.9
. 特別利益	1,154	0.0	43,288	1.3		
. 特別損失	5,535	0.2	19,356	0.6	5,535	0.1
税金等調整前中間(当期) 純利益	7,705	0.3	15,263	0.4	44,640	0.8
法人税、住民税及び事業税	10,106	0.4	11,929	0.3	17,917	0.3
法人税等調整額	6,517	0.3	1,287	0.0	2,955	0.1
少数株主損失			5,213	0.2		
中間(当期)純利益	4,117	0.2	9,834	0.3	23,767	0.4

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	139,633	140,976	139,633			
連結剰余金減少高	22,425	18,322	22,425			
1. 配 当 金	22,425	18,322	22,425			
中間(当期)純利益	4,117	9,834	4,117			
連結剰余金中間期末(期末)残高	121,325	132,488	121,325			

## (4) 中間連結キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	7,705	15,263	44,640
2. 減価償却費	60,791	55,423	131,205
3. 貸倒引当金の増減額	1,154	50	146
4. 受取利息及び受取配当金	1,960	1,812	3,885
5. 支払利息	29,347	35,630	63,524
6. 持分変動利益		31,064	
7. 投資有価証券売却益		10,987	
8. 売上債権の増減額	79,899	167,616	19,140
9. 棚卸資産の増減額	9,384	4,081	70,876
10. 仕入債務の増減額	65,027	199,364	127,765
11. その他	21,718	85,973	117,539
小 計	78,498	184,205	155,841
12. 利息及び配当金の受取額	2,062	2,168	4,053
13. 利息の支払額	29,014	34,008	62,002
14. 法人税等の支払額及び還付額	43,551	9,608	72,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,994	161,973	25,865
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	43,743	146,625	272,842
2. 定期預金の預入れによる支出	277,014	750,579	435,640
3. 定期預金の払戻しによる収入	103,780	444,165	169,945
4. 建設協力金・差入保証金増加高		94,300	142,384
5. 建設協力金・差入保証金減少高		2,248	742
6. 子会社株式売却による収入		65,000	
7. その他		4,170	
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,976	475,920	680,180
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	1,095,000	611,000	1,665,000
2. 短期借入金の返済による支出	1,246,765	491,537	2,033,863
3. 長期借入れによる収入	1,096,668	747,500	1,546,668
4. 長期借入金の返済による支出	249,105	256,523	533,594
5. 割賦未払金の増加による収入	31,830	43,892	71,656
6. 割賦未払金の支払による支出	92,466	79,528	192,903
7. 少数株主への株式の発行による収入		131,053	
8. 株式の発行による収入	190,610		190,610
9. 配当金の支払額	22,425	18,322	22,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	803,347	687,534	691,150
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額	594,365	373,587	36,835
現金及び現金同等物の期首残高	161,718	198,553	161,718

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
現金及び現金同等物の期末残高	756,084	572,140	198,553

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社名	株式会社サンフレア、株式会社ハブ・ア・グッド（新規）
非連結子会社の数及び会社名	該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の数及び会社名	該当事項はありません。
---------------	-------------

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

棚卸資産

商品	オーディオビジュアル商品	・・・主として総平均法による原価法
	食料、小口雑貨（100円ショップ）	・・・売価還元法による原価法
	ゲームソフト	・・・移動平均法による低価法
	その他	・・・先入先出法による原価法

（会社方針の変更）

従来、オーディオビジュアル商品の評価基準及び評価方法については先入先出法による原価法によっておりましたが、当中間連結会計期間より総平均法による原価法に変更いたしました。

この変更は、オーディオビジュアル商品販売事業について分社型共同新設分割を実施したことに伴い、より在庫管理機能に優れた合弁先の管理システムを採用したためであります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

貯蔵品	最終仕入原価法による原価法
デリバティブ	時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物	定額法
上記以外の有形固定資産	定率法

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

( 3 ) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費

商法の規定する最長期間 ( 3 年 ) にわたり均等償却をしております。

( 4 ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

( 5 ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

( 6 ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段           金利キャップ

ヘッジ対象           借入利息

ヘッジ方針

当社は、借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

当社の行っている取引はキャップ取引のみであり、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。

( 7 ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7 . 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可

能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 754,171千円	有形固定資産の減価償却累計額 827,030千円	有形固定資産の減価償却累計額 803,874千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 担保提供資産 (帳簿価額) 現金及び預金 460,930千円 建物及び構築物 97,264千円 土地 329,056千円 その他(有形固定資産) 36,167千円 計 923,418千円  上記に対応する債務 短期借入金 810,435千円 一年内返済予定の長期借入金 277,787千円 長期借入金 793,964千円 計 1,882,186千円	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 担保提供資産 (帳簿価額) 現金及び預金 784,211千円 有価証券 30,002千円 建物及び構築物 93,478千円 土地 329,056千円 差入保証金 40,000千円 その他(投資その他資産) 41,590千円 計 1,318,340千円  上記に対応する債務 短期借入金 710,300千円 一年内返済予定の長期借入金 547,818千円 長期借入金 1,007,738千円 計 2,265,856千円	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 担保提供資産 (帳簿価額) 現金及び預金 561,047千円 建物及び構築物 95,135千円 土地 329,056千円 その他(有形固定資産) 37,865千円 計 1,023,104千円  上記に対応する債務 短期借入金 575,837千円 一年内返済予定の長期借入金 398,810千円 長期借入金 872,208千円 計 1,846,855千円
所有権が留保されている資産 賃貸用資産の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 272,469千円であります。	所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 272,469千円であります。	所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 308,106千円であります。
受取手形割引高	受取手形割引高 1,509千円	受取手形割引高

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 持分変動利益 31,064千円 投資有価証券売却益 10,987千円	
特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額 5,535千円	特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 会社分割関連費用 19,356千円	

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,310,054千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>553,970千円</u> 現金及び現金同等物 <u>756,084千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,547,787千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>975,646千円</u> 現金及び現金同等物 <u>572,140千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 867,785千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>669,232千円</u> 現金及び現金同等物 <u>198,553千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)																																																						
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>298,582</td> <td>147,290</td> <td>151,292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>合計</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>298,582</td> <td>147,290</td> <td>151,292</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	千円	千円	千円	その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)	298,582	147,290	151,292	合計	合計	合計	298,582	147,290	151,292	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>365,220</td> <td>134,286</td> <td>230,934</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>合計</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>365,220</td> <td>134,286</td> <td>230,934</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	千円	千円	千円	その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)	365,220	134,286	230,934	合計	合計	合計	365,220	134,286	230,934	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>377,507</td> <td>144,522</td> <td>232,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>合計</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>377,507</td> <td>144,522</td> <td>232,985</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	千円	千円	千円	その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)	377,507	144,522	232,985	合計	合計	合計	377,507	144,522	232,985
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
千円	千円	千円																																																						
その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)																																																						
298,582	147,290	151,292																																																						
合計	合計	合計																																																						
298,582	147,290	151,292																																																						
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
千円	千円	千円																																																						
その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)																																																						
365,220	134,286	230,934																																																						
合計	合計	合計																																																						
365,220	134,286	230,934																																																						
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
千円	千円	千円																																																						
その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)																																																						
377,507	144,522	232,985																																																						
合計	合計	合計																																																						
377,507	144,522	232,985																																																						
未経過リース中間期末残高相当額 1年内 62,484千円 1年超 94,018千円 合計 156,502千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34,341千円 減価償却費相当額 30,658千円 支払利息相当額 3,683千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	未経過リース中間期末残高相当額 1年内 76,997千円 1年超 161,553千円 合計 238,559千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 44,591千円 減価償却費相当額 41,860千円 支払利息相当額 6,593千円 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左	未経過リース期末残高相当額 1年内 74,130千円 1年超 165,029千円 合計 239,159千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 68,912千円 減価償却費相当額 61,084千円 支払利息相当額 9,286千円 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左																																																						

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント

前中間連結会計年度(自平成12年4月1日至平成12年9月30日) (単位:千円)

	オーディオ・ ビジュアル 商品販売事業	カラオケ 関係事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,175,096	186,309	94,953	2,456,359	-	2,456,359
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,175,096	186,309	94,953	2,456,359		2,456,359
営業費用	2,085,085	155,924	106,675	2,347,685	67,246	2,414,931
営業利益	90,011	30,384	-11,722	108,674	(67,246)	41,428

## (注) 1. 事業の区分の方法

内部管理上採用している売上集計区分をベースに販売市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業の主要な商品(役務を含む)

- (1) オ・ディオ・ビジュアル商品販売事業.....コンパクトディスクソフト、ビデオテープソフト及び  
オーディオテープ・ビデオテープ等
- (2) カラオケ関係事業.....カラオケ機器の賃貸収入、通信カラオケ情報料
- (3) その他の事業.....ゲームソフト、100円ショップ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(67,246千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計年度(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	オーディオ・ ビジュアル 商品販売事業	カラオケ 関係事業	食料品・生活 雑貨小売 事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,108,560	157,773	997,163	67,866	3,331,362	-	3,331,362
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,983			57,395	67,378	(67,378)	-
計	2,118,543	157,773	997,163	125,261	3,398,740	(67,378)	3,331,362
営業費用	2,101,949	106,133	997,084	116,524	3,321,690	18,211	3,303,479
営業利益	16,594	51,640	79	8,737	77,050	(49,167)	27,883

## (注) 1. 事業の区分の方法

内部管理上採用している売上集計区分をベースに販売市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業の主要な商品(役務を含む)

- (1) オ・ディオ・ビジュアル商品販売事業.....コンパクトディスクソフト、ビデオテープソフト及び  
オーディオテープ・ビデオテープ等
- (2) カラオケ関係事業.....カラオケ機器の賃貸収入、通信カラオケ情報料
- (3) 食料品・生活雑貨小売事業.....100円ショップにおける食料品、雑貨等
- (4) その他の事業.....ゲームソフト、パン等

- なお、食料品・生活雑貨小売事業(100円ショップ)の区分は前連結会計年度より行っており、前中間連結会計年度は、その他事業に区分しております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(18,211千円)の主なものは、管理部門に係る費用40,147千円と内部売上高58,358であります。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：千円)

	オーディオ・ ビジュアル 商品販売事業	カラオケ 関係事業	食料品・生活 雑貨小売 事業	その他事業	計	消 去 又は 全 社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,370,660	364,261	584,095	154,780	5,473,798	-	5,473,798
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,943	-	-	-	3,943	(3,943)	-
計	4,374,603	364,261	584,095	154,780	5,477,741	(3,943)	5,473,798
営業費用	4,189,746	298,064	590,005	164,243	5,242,059	116,441	5,358,500
営業利益	184,856	66,196	-5,909	-9,462	235,681	(120,384)	115,297

(注) 1. 事業の区分の方法

内部管理上採用している売上集計区分をベースに販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な商品(役務を含む)

- (1) オ・ディオ・ビジュアル商品販売事業.....コンパクトディスクソフト、ビデオテープソフト及び  
オーディオテープ・ビデオテープ等
- (2) カラオケ関係事業.....カラオケ機器の賃貸収入、通信カラオケ情報料
- (3) 食料品・生活雑貨小売事業.....100円ショップにおける食料品、雑貨等
- (4) その他の事業.....ゲームソフト、パン等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(120,384千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント

当中間連結会計年度及び前連結会計年度の全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦の割合」はいずれも100%であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計年度及び前連結会計年度の海外売上高はないため、その記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度末 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
オ・ディオ・ビジュアル商品販売 事業	1,837,617	90.3	1,756,583	67.0	3,647,457	82.1
カラオケ関係事業	112,425	5.5	33,055	1.3	132,080	3.0
食料品・生活雑貨小売事業			777,957	29.7	528,144	11.9
その他事業	85,975	4.2	53,197	2.0	132,504	3.0
合 計	2,036,018	100.0	2,620,793	100.0	4,440,187	100.0

## 2. 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度末 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
オ・ディオ・ビジュアル商品販売 事業	2,175,096	88.5	2,108,559	63.3	4,370,660	79.8
カラオケ関係事業	186,309	7.6	157,773	4.7	364,261	6.7
食料品・生活雑貨小売事業			997,162	29.9	584,095	10.7
その他事業	94,953	3.9	67,866	2.1	154,780	2.8
合計	2,456,359	100.0	3,331,362	100.0	5,473,798	100.0

(有価証券関係)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：千円)

	前中間連結会計期間 平成12年9月30日現在			当中間連結会計期間 平成13年9月30日現在			前連結会計年度 平成13年3月31日現在		
	取得価額	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得価額	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得価額	連結貸借対 照表計上額	差額
(1)株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	30,002	30,002	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	30,002	30,002	-	-	-	-

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額 該当事項はありません。

(デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益)

(前中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

当社グループにおけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しており注記すべき事項はありません。

(当中間連結会計期間) (平成13年9月30日現在)

当社グループにおけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しており注記すべき事項はありません。

(前連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

当社グループにおけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しており注記すべき事項はありません。